

事業所における介護労働実態調査

この調査は、介護保険法で指定された介護サービスを実施する事業者を対象に行うもので、介護分野の事業者に雇用されている介護労働者の人数、雇用管理上の措置などを把握し、介護労働施策を総合的、計画的に進めるための参考にさせていただき、目的で実施するものです。

ご多忙とは存じますが、本調査の趣旨をぜひともご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和5年1月 帯広市長 米沢 則寿

<アンケートの回答方法>

アンケートの回答方法については、下記の2つの方法から、いずれか1つを選んで、**令和5年1月31日（火）**までにご回答ください。

① タブレットやスマートフォンなどによるオンラインで回答いただく場合（推奨）

- 右の二次元コードを読み取ってください。
- オンラインで回答される場合は、最初の設問に識別用コードを入力してください。



※ 識別用コードは、紙の調査票による回答との重複を判定するために使用されており、個人を特定するためのものではありません。

識別用コード ●●●●●●

② この調査票で回答いただく場合

- ご記入後、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてポストに投函してください。

【この調査に関するお問い合わせ先】

帯広市 市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課 総務・保険料係

電話：0155-65-4150／FAX：0155-23-0163

ご記入にあたってのお願い

1. 調査の対象は、貴事業者（法人）です。当調査における事業所とは、複数の指定介護サービス事業所を運営されている場合は、それらを合わせて1事業者としてカウントします。
2. 各設問の末尾の指示に沿ってご回答ください。「その他（ ）」にあてはまる場合は、（ ）内に具体的な内容をご記入ください。数字を入力いただく箇所は概数で結構ですのでご入力をお願いいたします。なお、該当するものがない場合は「0」を入力してください。

【個人情報の保護及び活用目的について】

※ 回答いただいた事項は、個人情報の保護に関する法律に従い、厳重に管理し、上記以外の目的に使用することはありません。

I 雇用管理の状況について

問1 貴事業者の経営主体・法人の種類をお答えください。(1つに○)

1. 企業（株式会社・有限会社等）
2. 社会福祉法人
3. 医療法人
4. NPO 法人
5. その他（ ）

問2 貴事業者の事業種別をお答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| 1. 訪問介護 | 13. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 14. 認知症対応型通所介護 |
| 3. 訪問看護 | 15. 小規模多機能型居宅介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 16. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 17. 認知症対応型共同生活介護 |
| 6. 通所介護 | 18. 地域密着型通所介護 |
| 7. 通所リハビリテーション | 19. 地域密着型介護老人福祉施設 |
| 8. 短期入所生活介護 | 20. 居宅介護支援 |
| 9. 短期入所療養介護 | 21. 介護老人福祉施設 |
| 10. 福祉用具貸与 | 22. 介護老人保健施設 |
| 11. 特定福祉用具販売 | 23. 介護保険以外のサービス（住宅型有料、サ高住、軽費老人ホーム） |
| 12. 特定施設入居者生活介護 | 24. その他（わからない） |

問3 貴事業者の全従業員数は何人ですか。

そのうち、介護保険の指定介護サービス事業に少しでも従事する従業員は何人ですか。
人数を記入してください（市内事業所に限ります）。

※該当者がいない場合は0を記入してください。

従業員数	合計	正社員	非正社員
① 貴事業者の全従業員数 ^{※1}	人	人	人
② うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数 ^{※2}	人	人	人
③ うち訪問介護員数 ^{※3}	人	人	人
④ うち介護職員数 ^{※3}	人	人	人

※1 職種や役職に関係なく、貴事業者（法人）が実施するすべての事業に従事する者の総数です。（ただし、派遣労働者は含みません）

※2 職種や役職に関係なく貴事業者（法人）が実施する介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。（ただし、派遣労働者は含みません。）介護保険の指定介護サービス事業のみ行っている場合は、①と②は同じ人数です。

※3 ②のうち、該当する人数を入れてください。

※**正社員**：雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員

※**非正社員**：正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者など）をいう

問4 貴事業者に従事する従業員について、派遣労働者を受け入れていますか。（1つに○）

<p>1. 受け入れている</p> <p>2. 受け入れていない</p>

※**派遣労働者**：労働者派遣法に基づく派遣元事業所から派遣された者

問5 貴事業者に従事する従業員について、外国人労働者を受け入れていますか。（1つに○）

<p>1. 受け入れている</p> <p>2. 受け入れていない</p>

問6 貴事業者における従業員の職種別の過不足の状況はどうか。(それぞれ1つに○)

※貴事業者に当該職種がない場合は「当該職種はない」を選択してください。

	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はない
① 訪問介護員	1	2	3	4	5	6
② 介護職員	1	2	3	4	5	6
③ 看護師・准看護師	1	2	3	4	5	6
④ 理学療法士・作業療法士	1	2	3	4	5	6
⑤ 介護支援専門員	1	2	3	4	5	6
⑥ 事業所全体で見た場合	1	2	3	4	5	6

※訪問介護員：介護保険法の指定訪問介護事業所で働き、高齢者の家庭を訪問して家事などの生活援助や入浴などの身体介護を行う者

※介護職員：訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者（看護職は含まない）

※問6 (①～⑥のいずれか) で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業者の方にお聞きします。

問6-1 従業員が不足している理由についてお答えください。(○はいくつでも)

1. 報酬が低い	6. 募集しているが集まらない
2. 離職率が高い	7. 募集の費用がかけられない (人材紹介会社の費用など)
3. 休みが少ない・希望どおりの 休みが取りにくい	8. 介護職に対する社会的地位が低い
4. 夜勤がある	9. 介護職に対するイメージが良くない
5. 人間関係が難しい	10. その他 ()

問7 貴事業者で、人材確保のために取り組んでいることはありますか。(○はいくつでも)

1. 福祉専門学校など教育機関との連携	8. 上位資格取得の際に受講料補助等の支援を実施
2. 自社で資格取得講座を開講し修了者を採用	9. 合同実施の就職説明会で採用者確保を図る
3. 職員や知人への声かけをしている	10. 採用時に就職後のキャリアについて説明
4. 定期的な広告をしている	11. 有料の人材紹介会社の利用
5. 賃金、労働条件を他社に比べ高くしている	12. 外国人労働者の採用を実施
6. 労働日数や時間の希望を聞き入れている	13. その他 ()
7. 無資格者を採用し資格取得講座を受講させる	14. 特にしていない

問8 貴事業者では、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの1年間の訪問介護員及び介護職員の採用者数、離職者数は何人でしたか。また、1年間の離職者のうち、貴事業者での勤務年数が「1年未満の者」「1年以上3年未満の者」は何人でしたか。

①～④それぞれについて人数を記入してください。

		1年間の採用者数	1年間の離職者数	離職者の勤務年数	
				1年未満	1年以上3年未満
訪問介護員	① 正社員	人	人	人	人
	② 非正社員	人	人	人	人
介護職員	③ 正社員	人	人	人	人
	④ 非正社員	人	人	人	人

問9 1年間に採用した者のうち、介護関連の仕事の経験のある人の割合はおおよそどのくらいですか。(それぞれ1つに○)

	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上	わからない
① 訪問介護員 (正社員+非正社員)	1	2	3	4	5	6
② 介護職員 (正社員+非正社員)	1	2	3	4	5	6

問 10 貴事業者では、ヒヤリ・ハットや業務上災害（従業員自身が業務上で被る被害）を防止するため、次のような取り組みをしていますか（自社開催、他社の研修機関の利用は問いません）。（○はいくつでも）

1. 管理者を対象とした労働安全管理等の研修	6. 職場環境における整理・整頓・清掃の励行
2. 管理者以外の職員を対象とした労働安全管理等の研修	7. 災害・事故、ヒヤリ・ハットの報告作成と周知
3. 作業マニュアルの整備	8. 他職員との連携・コミュニケーションに関する指導
4. 時間にゆとりを持ち仕事をするよう指導	9. 利用者や家族とのコミュニケーションと報告に関する指導
5. 業務内容に見合った能力を持つ職員の配置	10. その他（ ）
	11. 特にしていない

II 賃金制度・賃金管理の状況について

- 訪問介護サービス事業を実施していなければ訪問介護員の項目は答える必要はありません。
- また、訪問介護サービスのみ実施している場合は介護職員の項目は答えなくて結構です。

問 11 貴事業者では、採用後に職員の働きぶりや能力などにより基本給を見直していますか。また、見直している場合は、どのような要素を考慮していますか。

（①～⑥それぞれにあてはまるものすべてに○）

基本給見直しの有無 （1つに○）		なし	あり	見直す際に考慮している要素（すべてに○）							
				勤務年数	稼働時間	職務遂行能力	年齢	役職	資格取得	その他	
訪問介護員	① 正社員	1	2	→ 見直している場合 →	1	2	3	4	5	6	7()
	② 非正社員 （フルタイム）	1	2		1	2	3	4	5	6	7()
	③ 非正社員 （パート）	1	2		1	2	3	4	5	6	7()
介護職員	④ 正社員	1	2		1	2	3	4	5	6	7()
	⑤ 非正社員 （フルタイム）	1	2		1	2	3	4	5	6	7()
	⑥ 非正社員 （パート）	1	2		1	2	3	4	5	6	7()

問 12 貴事業者では、次のような手当を支給していますか。(①～⑥それぞれにあてはまるものすべてに○)

		賞与	退職金	通勤手当	役職手当	資格手当	夜勤手当	祝・休日等 手当	その他	いずれも行 っていない
訪問介護員	① 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8 ()	9
	② 非正社員 (フルタイム)	1	2	3	4	5	6	7	8 ()	9
	③ 非正社員 (パート)	1	2	3	4	5	6	7	8 ()	9
介護職員	④ 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8 ()	9
	⑤ 非正社員 (フルタイム)	1	2	3	4	5	6	7	8 ()	9
	⑥ 非正社員 (パート)	1	2	3	4	5	6	7	8 ()	9

III 教育・研修について

問 13 貴事業者では、採用時に次のような教育・研修を行っていますか（自社開催、他社の研修機関の利用は問いません）。(①～④それぞれにあてはまるものすべてに○)

		介護保険制度	介護技術・知識	接遇・マナー	経営理念・ケア理念	感染症予防対策	腰痛予防対策	事故時の応急措置	医療との連携	その他	いずれも行 っていない
訪問介護員	① 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	10
	② 非正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	10
介護職員	③ 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	10
	④ 非正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()	10

問 14 貴事業者では、OJT（仕事を通じた能力開発や上司や先輩による指導）をどのような方法で行っていますか。（①～④それぞれにあてはまるものすべてに○）

		部下指導を上司の役割としている	上司以外の指導担当者をつけている	育成を考えて仕事を与えている	指導マニュアルを作成している	その他	いずれも行っていない
訪問介護員	① 正社員	1	2	3	4	5 ()	6
	② 非正社員	1	2	3	4	5 ()	6
介護職員	③ 正社員	1	2	3	4	5 ()	6
	④ 非正社員	1	2	3	4	5 ()	6

問 15 貴事業者では、過去1年間に次のような教育・講習などを行いましたか（自社開催、他社の研修機関の利用は問いません）。（①～④それぞれにあてはまるものすべてに○）

		介護技術知識について	資格取得のための講習	介護保険制度について	総合事業について	その他	いずれも行っていない
訪問介護員	① 正社員	1	2	3	4	5 ()	6
	② 非正社員	1	2	3	4	5 ()	6
介護職員	③ 正社員	1	2	3	4	5 ()	6
	④ 非正社員	1	2	3	4	5 ()	6

問 19 訪問介護員、介護職員の人材確保・教育面での対応として、実施していることは何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 上位資格を取得する意欲のある者を主に採用する | 6. 正社員の比率を高める |
| 2. 介護福祉士資格を持っている者を主に採用する | 7. 常勤職員の比率を高める |
| 3. 身体介護の経験のある者を主に採用する | 8. 週の労働時間が固定された非正社員の比率を高める |
| 4. 資格取得のための支援をする | 9. 教育・研修を充実する |
| 5. 能力を評価し、配置や処遇に反映する | 10. その他 () |
| | 11. 特にない |

問 20 貴事業者では、従業員の定着状況に関して、どのように考えていますか。(1つに○)

- | |
|--------------------|
| 1. 定着率が低く困っている |
| 2. 定着率は低いが特に困っていない |
| 3. 定着率は低くない |

問 21 貴事業者では、直接介護にあたる職員の早期離職の防止や定着促進を図るために、どのような方策を取っていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 1. 賃金・労働時間などの労働条件を改善する | 6. キャリアの見通しを持って安定して働き続けられるようにする |
| 2. 労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞く | 7. 能力開発を充実させる |
| 3. 仕事内容の希望を聞く | 8. 福利厚生を充実させる |
| 4. 職場環境を整える | 9. その他 () |
| 5. 職場内の交流を深め、コミュニケーションの円滑化を図る | 10. 特にない |

問 22 貴事業者の ICT 機器の導入状況をご回答ください。(1つに○)

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. 既に導入済み(記録作成・情報共有・介護報酬請求業務など) | 4. 関心はあるが、具体的な検討はしていない |
| 2. 今後、導入予定 | 5. 導入の予定はない |
| 3. 導入に向けて検討中 | 6. わからない |

問 23 人材確保・負担軽減に関して国や行政に要望することは何ですか。

(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 集団就職説明会等の開催 | 7. 外国人人材の受け入れに向けた支援 |
| 2. 資格取得等の費用補助の充実 | 8. 介護ロボット導入に向けた支援 |
| 3. 介護職の魅力発信 | 9. ICT 導入に向けた支援 |
| 4. 事業者の優良事例の紹介 | 10. 行政手続きのオンライン化 |
| 5. 将来の担い手である小中学生への魅力発信 | 11. 指定申請等に関する書類や手続きの簡素化 |
| 6. 研修の実施及び事業所とのマッチング事業 | 12. その他
(具体的に) |
| | 13. 特にない |

問 24 介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点として、あてはまるものをご回答ください。(あてはまるもの3つまで○)

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1. 今の介護報酬では十分な賃金を払えない | 8. 人材の確保が難しい |
| 2. 経営が苦しく労働条件等を改善できない | 9. 介護従事者の業務に臨む意欲や姿勢が問題 |
| 3. 介護保険の改定等の情報や説明が得られない | 10. 介護従事者の業務に関する知識や技術が不足 |
| 4. 雇用管理等の情報や指導が必要 | 11. 介護従事者同士のコミュニケーションが不足 |
| 5. 介護保険の請求事務が煩雑で時間に追われる | 12. 管理者と職員間のコミュニケーションが不足 |
| 6. 介護サービスの書類作成が煩雑で時間に追われる | 13. その他
(具体的に) |
| 7. 利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足 | 14. 特に問題はない |

問 25 今回のアンケートの調査項目以外に、介護保険制度全般について何かご意見などございましたらご記入ください。

自由意見

VI 入居希望者の受け入れについて

この質問は、介護保険施設や入居系事業所を運営している事業者のみお答えください。

問 26 保証人がいない方から申し込みがあった場合、どのような対応を行っていますか。
(1つに○)

1. 保証人がいなくても申し込みを受け付けている
2. 保証協会等の利用を前提で申し込みを受け付けている
3. 申し込みを受け付けていない

問 27 身元引受人がない方から申し込みがあった場合、どのような対応を行っていますか。(1つに○)

1. 身元引受人がいなくても申し込みを受け付けている
2. 申し込みを受け付けていない

調査にご協力いただき誠にありがとうございました。

記入もれがないかどうかもう一度お確かめの上、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れて、令和5年1月31日（火）までにお近くのポストに投函してください。